

地方創生関連の交付金等の効果検証について

【目次】

- 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第二世代交付金）----- 1
- 新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装タイプ）---- 11
- 新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）- 26
- 地方応援税制（企業版ふるさと納税）----- 29

地方創生推進部 政策企画課

- 地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域独自の取組を計画から実施まで強力に後押しする制度。
- 長岡市では、4つのメニューのうち、「第2世代交付金」「デジタル実装型」「地域防災緊急整備型」の3つを活用し、計24の事業を実施。
- 事業の実施にあたっては、産官学金労言をはじめとする地域の多様な主体による事業の進捗状況・効果測定を実施し、効果検証及び評価結果等の公表が義務化されている。

制度概要

- ① 地方公共団体の自主性と創意工夫に基づいた、地方創生に資する地域独自の取組を支援

※地方版総合戦略に基づき、目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、地域の多様な主体の参画等の要素を有する事業を支援

- ② ソフト＋ハードや分野間連携の事業を一体的に支援するとともに、国による伴走支援を強化

- ③ 事業の検討・実施・検証の各段階において、地域の多様な主体が参画する仕組みの構築

※産官学金労言の参画による事業の進捗状況・効果測定を実施し、効果検証及び評価結果・改善方策の公表を義務化する。

新しい地方経済・生活環境創生交付金

第2世代交付金 (8事業)

地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を支援

デジタル実装型 (14事業)

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援

地域防災緊急整備型 (2事業)

避難所の生活環境を抜本的に改善するための先進的な防災の取組を支援

地域産業構造転換 インフラ整備推進型

半導体等の戦略分野における産業拠点整備等に必要となる関連インフラ整備を支援

新しい地方経済・生活環境創生交付金 第2世代交付金

- 令和8年度は、8件の事業が採択されており、国からの交付金額の合計は、約1.1億円（見込み）
- 事業期間は3～5年間

【採択事業一覧】

	採択 年度	事業名	担当課	ページ 番号
1	R5	eスポーツを活用した地域人材の発掘・育成及び地域課題の解決	地域政策部	3
2		人材・学・企業の結集「課題先進地からのデジタルイノベーション戦略」 ※新潟県広域連携事業	人材・働き方政策課	4
3	R6	「脱炭素」を軸とした新産業創出・産業振興の推進	産業イノベーション課	5
4	R7	介護テクノロジーの普及と地域包括支援の推進事業	福祉総務課	6
5		新産業ビジネス拠点における次世代型成長支援システムの構築	産業イノベーション課	7
6		地域産業の活力を高める外国人材活躍推進プラットフォーム事業	人材・働き方政策課	8
7		363／365観光まちづくりによる関係人口創出プロジェクト事業	観光課	9
8	R8 (※)	若者と連携した共助による持続可能なコミュニティ拠点整備事業	地域政策部	10

※令和8年度から「地域未来交付金」に名称変更

事業の目的・効果【事業期間：令和5年度～令和9年度】

令和7年度事業費
(カッコ内は交付金額) 14,037千円(6,644千円)

eスポーツを単なる「ゲーム」ではなく、新たな価値として捉え、山積する地域課題解決の新たな手法として位置付けていくもの。また、本事業は、支所地域住民や民間企業等からなる検討組織を設置し、新たな視点を取り入れた「eスポーツを活用した地域課題の解決」を目指していくもの。

重要業績評価指標（KPI）

指標	単位	事業 開始前	R5増加分		R6増加分		R7増加分		R8増加分		R9増加分	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
デジタル人材の発掘、育成人数	人	0	5	8	5	10	5	5	6	－	7	－
eスポーツの大会参加者及び来場者数、体験者数	人	0	100	500	500	1,740	1,000	5,677	1,100	－	1,200	－
体験会への高齢者（65歳以上）の参加者数	人	0	10	20	15	90	20	227	25	－	30	－

主な取組

- 【①官民連携推進協議会の運営】
 - ・長岡市eスポーツアクションプランに基づいて実施する各事業の効果検証
 - ・企業サポーター獲得に向けたニーズ調査等の実施
- 【②デジタル人材の発掘・育成】
 - ・eスポーツを活用した人材育成講座の開催
 - ・地域団体等へのゲーミングPC無償貸与
- 【③eスポーツ環境の管理】
 - ・常設型eスポーツPC（e-GATE）の運営
 - ・eスポーツ環境を活用した普及啓発
- 【④体験会・大規模大会の開催】
 - ・オフライン大会の開催、高齢者・障害者向け体験会の開催
 - ・地域団体等へeスポーツイベント開催経費の一部を助成

事業の成果等

- 【①官民連携推進協議会の運営】
 - ・各事業について、委員からアドバイスやアイデアをいただくことで、事業の効果を高め、KPIを大幅に達成することができた。
 - ・ニーズ調査により、eスポーツに興味関心のある企業の多くが「eスポーツ単体の収益」だけではなく、「人材採用・CSR・地域貢献」を求めていることが把握できた。
- 【②デジタル人材の発掘・育成】
 - ・参加者が自ら体験会を企画・運営することで、一連の流れやPDCAの必要性について実践的に学ぶ機会を提供できた。
- 【③eスポーツ環境の管理】
 - ・R7年度のe-GATEの利用者が延べ2,000人。昨年度と比べ、2倍以上の利用となった。
 - ・常連の地元高校生3人がeスポーツチームを結成。市の補助金や地元企業10社からの協賛金を活用して、対戦会を主催したり、市のイベント運営に携わるようになった。
- 【④体験会・大規模大会の開催】
 - ・過疎高齢化が進む公共交通不便地域においても、魅力的なコンテンツがあれば、地理的な条件等を問わず、全国各地から多くの方々が来訪することを実証できた。
 - ・各体験会を通じて、健康増進や新たな楽しみの発見だけでなく、多様性を尊重しながら参加者同士、多世代交流が促進された。
 - ・地域団体等が主催するeスポーツイベントを支援することで、地域活性化やeスポーツの認知度向上が図られた。

人材・学・企業の結集「課題先進地からのデジタルイノベーション戦略」

事業の目的・効果【事業期間：令和5年度～令和9年度】

令和7年度事業費
(カッコ内は交付金額) 4,994千円(2,497千円)

全国に先駆けて直面する地域課題を变化の先頭に立つアドバンテージ、未来へのヒントと捉え、地域課題を起点にデジタル技術の活用や新規事業創出等に意欲ある企業、人材、大学等の結集を図り、これを、次々と企業と地域、企業と企業、企業と人材、企業と大学等が結びつき、イノベーションを生み出す好循環の実現を目指す。

D Xを活用し、1日単位・数時間でも働きたい人と人材不足に悩む企業をつなげる市公式の人材マッチングサイト「ながおかマッチボックス」を令和5年9月1日よりオープン。求職者は隙間時間を活用して、1日単位や時間単位で応募ができ、プロフィール登録だけで履歴書や面接は不要のため、スマートフォン1つで簡単に応募できる。企業は日(時間)単位で求人を掲載。求職者からの応募に応じて承認(非承認)を行う。企業承認後、システム上で雇用契約となり、給与・税金計算等の雇用管理は本システムが企業に代わって管理する。求人掲載は無料、採用後手数料が発生する。

長岡独自の取り組みとして学生向けの「キャリア体験」メニューを設定。インターンシップよりも気軽に就業体験ができる求人を掲載中。長期休暇等で帰省中の学生や地元学生に活用してもらい、地元就職・Uターン就職のきっかけづくりとする。

重要業績評価指標(KPI)

県が全体で設定しているため、本事業のみのKPIはなし。

主な取組

自分の生活スタイルに合わせてスキマ時間を活用し、柔軟に働きたい子育て世代や高齢者、学生などのニーズと、人員確保に悩む市内企業をマッチングし、雇用市場の変化に柔軟に応じることの可能なシステムの運営を行う。

- ①「ながおかマッチボックス」の運用と保守管理
- ②普及促進活動(求職者向け、事業者向け)
- ③運営業務(サポートデスク設置、データ分析等)



▲令和7年度TVCM広告



▲広報ポスター

事業の成果等

- ・令和7年度の登録者数は6,741名(令和6年度登録者数5,116名)、登録事業所は335所(令和6年度293所)、就業件数は8,509件(令和6年度8,108件)となった。また、マッチボックスで採用された1,042名のうち長期雇用につながった人数は28名(令和6年度49名)であり、根本的な就業・人材確保にも効果があった。
- ・サイトの普及促進を図るため、事業者に対して、新潟県内でのテレビCM放映に合わせ、認知度が高まる最適なタイミングで事業者向け説明会を開催し、放送直後の関心が高まっている時期に直接コンタクトを図ることで、新規事業者の獲得およびサービス理解の深化を狙いとして実施した。
- ・登録者のうち、約7割が女性であり、30代～50代を中心に登録されている。また、約9割が長岡市民であることから、市民の関心が高いことがうかがえる。一方で、実際に応募した人数は、男性は20代、女性は40代が最も多く、登録人数に対して、応募人数の割合が最も高いのは男女ともに20代である。
- ・稼働事業所数は前年より微減(150→136)したものの、採用件数は過去最高の9,547件(前年比+569件)を記録した。特に年間100件以上採用する「主要事業者」が18事業所から25事業所へ大幅増。1件あたりの採用密度が高まり、主要事業者にとって欠かせない採用基盤へと進化した。
- ・全稼働事業所の約3割(43件)が半年以上継続利用しており、単発の欠員補充を超えた「日常的な人材インフラ」として定着している。従来中心だった飲食・宿泊に加え、年度後半には製造業の業務切り出し事例や、介護分野でのマッチングも実現し、多業種への展開に向けた成功モデルが確立された。

「脱炭素」を軸とした新産業創出・産業振興の推進

事業の目的・効果【事業期間：令和6年度～令和8年度】

令和7年度事業費
(カッコ内は交付金額) 13,396千円(6,698千円)

2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを進めていくうえで、単にCO2削減に終始するだけではなく、産学官金の協働により、環境と経済の好循環を図りながら地域の脱炭素化を図っていく必要がある。
これを実現するため、市内産業の脱炭素化とともに、CO2削減に資する産業分野の強化や資源循環を促進する産業創出を実現するなど、脱炭素を軸とした産業振興に繋がる施策を展開していく。

重要業績評価指標（KPI）

指標	単位	事業 開始前	R6増加分		R7増加分		R8増加分	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績
地域における新規雇用者数	人	0	25	2	25	0	25	—
本事業により市内に新たに創出された事業件数	件	0	2	1	2	1	2	—
本事業により実施するJ-クレジットプロジェクトに参加した企業数	社	0	5	12	5	0	5	—
市内のパワーエレクトロニクス産業関連企業数	社	8	4	0	4	0	4	—

主な取組

- ①市内産業の脱炭素エコシステムの構築
市内企業が生み出した環境価値(CO2削減)を集約しクレジット化するプロジェクトを立ち上げ、これを促進するための市内企業の再生可能エネルギー導入支援を実施する。
 - 1.クレジット集約・登録・運用経費等
 - 2.市内企業の再生可能エネルギー導入事業補助金の実施
(内容) 市内事業者の再生可能エネルギー導入(太陽光発電設備導入)経費に対する補助を行う。
(補助対象) 市内事業所の大半を占め、脱炭素化の取り組み促進が求められる中小企業
(補助額及び上限額) 定額(5万円/kw)、上限200万円
- ②バイオエコノミーの推進
有機廃棄物を「地域の未利用資源」として活用する、資源循環に資する産業創出などの支援を行う。
 - 1.資源循環産業創出・新規事業への補助金
(内容) 市内外の事業者によるバイオ関連産業(未利用資源を活用した資源循環に資する事業等)の実施にあたって、必要経費の補助
(補助対象) 市内でバイオ関連産業(未利用資源を活用した事業等)を実施する事業者
(補助率及び上限額) 必要経費の2/3以内、上限1,000万円
- ③脱炭素関連産業の振興
 - 1.国内最大級のパワーエレクトロニクス関連産業展への参加により、本市の優位性を対外的にPRする。
【開催日】令和7年7月23日～25日
【会場】東京ビックサイト

事業の成果等

- ①市内産業の脱炭素エコシステム
 - ・「J-クレジット制度」を活用した市内産業界の脱炭素化推進プロジェクトを立ち上げ、令和6年11月27日に認証された。令和6年度は12社がプロジェクトへ参加し、1年間あたり約380tのCO2(一般家庭約190世帯が1年間に排出する量に相当)の削減が見込まれる。企業単位では活用が難しい「CO2削減量」がクレジット化されることにより、市の産業振興に活用されることが期待できる。
 - ・市内企業が取り組んでいる「脱炭素経営」に「地域貢献」の意義が加わることで「企業価値」が向上し、企業活動への優位性やイメージアップにつながった。
- ②バイオエコノミーの推進
バイオ産業とものづくり産業の融合による新産業の創出や地域資源循環の促進を目的に補助金を実施した。
バイオ革新的ものづくり補助金(補助率2/3、上限10,000千円)：1件
- ③脱炭素関連産業の振興
長岡パワーエレクトロニクス研究会がテクノフロンティア2025へ出展した。長岡技術科学大の6研究室、長岡市の概要、研究会設立経緯と活動内容のポスター7枚のほか、長岡の日本酒15本の展示やラジオ番組の公開収録を実施。幅広く研究会をPRすることができた。
開催日：令和7年7月23日～25日(東京ビックサイト)
ブース来場者：1日あたり約220人

介護テクノロジーの普及と地域包括支援の推進事業

事業の目的・効果【事業期間：令和7年度～令和9年度】

令和7年度事業費
(カッコ内は交付金額)2,345千円(997千円)

高齢化が進む地域特性を踏まえ、介護テクノロジーの普及を促進し、地域の介護人材不足や業務負担を軽減するとともに、地域住民の生活の質向上と地域経済の活性化を実現する。
さらに、地域内外での連携を強化し、長岡市をモデルケースとして全国展開を目指し、長岡市が「選ばれる街」となるような施策を展開する。

重要業績評価指標（KPI）

指標	単位	事業 開始前	R7増加分		R8増加分		R9増加分	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績
介護職員の業務負担削減率	%	0.00	3.00	3.00 (見込)	3.00	－	4.00	－
介護テクノロジーの新規導入事業所数	箇所	0	10	12	10	－	10	－
介護テクノロジーの追加導入事業所数	箇所	0	5	4	5	－	10	－
伴走支援協力事業者数	箇所	0	5	2	3	－	2	－
他自治体からの視察・問い合わせ、メディア掲載件数	件	0	5	0	5	－	5	－

主な取組

- ①介護テクノロジー導入に向けた介護DX・業務改善相談
市内介護事業所に対し、事業者による伴走型支援を実施
1.介護テクノロジー導入に関するコンサルティング
（内容）事業所の課題を把握し、最適な機器の選定及び導入方法を提案
2.介護テクノロジーの試験導入支援
（内容）見守り機器等の設置や操作支援、効果検証を行うモデル事業を実施
- ②介護テクノロジーの導入支援
市内介護事業所に対し、介護ロボット見守り機器及びICT機器等の導入に係る経費を補助
（補助率）導入経費の1/2以内
（上限額）見守り機器:5万円/台、ICT機器等:50万円

事業の成果等

- ①介護テクノロジー導入に向けた介護DX・業務改善相談
令和7年度は、市内介護事業所2か所において見守り機器を試験導入した。利用者の行動把握による迅速な対応が可能となるなど、利用者の安全性の向上とQOL向上につながったほか、職員の移動量は約17%減少するなど、業務負担軽減の効果が確認された。また、職員の介護テクノロジーへの理解や活用意識が高まり、今後の導入促進につながる成果が得られた。
- ②介護テクノロジーの導入支援
令和7年度は、介護ロボット見守り機器の導入により、事業所における業務効率化と職員負担軽減を促進した。
介護テクノロジーの新規導入事業所数は12か所となり、KPI（10か所）を達成した。また、既導入事業所においても追加導入が進み、市内介護事業所における介護テクノロジーの活用が広がった。

新産業ビジネス拠点における次世代型成長支援システムの構築

事業の目的・効果【事業期間：令和7年度～令和9年度】

令和7年度事業費
(カッコ内は交付金額) 10,270千円(2,851千円)

- 産業ビジネス拠点に入居する産業関係機関が、ワンストップ事業者支援プラットフォーム（仮称）を設けて、互いに連携しながら一体的に企業の新産業創出等に向けたサポートを行うことで、地域全体で産業の活性化とイノベーションの創出を進め、若者や企業から選ばれる地域を目指す。
- 長岡独自の生成AIを用いたマッチングシステムを開発し、「次世代の稼ぐ種」を見つけ、企業の成長戦略を支援する。
- 長岡造形大学などのデザイン領域の研究集積を活用し、あらゆる業種に共通するデザイン開発領域参入に向けた市内企業の課題を調査整理し、女性に求められる企業や業種の市内での創出を支援する。

重要業績評価指標（KPI）

指標	単位	事業 開始前	R7増加分		R8増加分		R9増加分	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績
長岡市における製造品出荷額	億円	7228	722	-	795	-	874	-
ワンストップ窓口における相談件数	件	0	0	0	200	-	400	-
ワンストップ窓口における支援件数	件	0	0	0	20	-	40	-
次世代型産業連携事業数	件	0	0	0	5	-	5	-

主な取組

①ワンストップ事業者支援プラットフォームの設置

産業ビジネス拠点に入居する長岡商工会議所、ハローワーク長岡、政府系金融機関等と連携し、市内企業への相談対応のあり方を検討・共有するプラットフォームを設置する。関係機関が連携したワンストップ支援体制の構築を図る。

②産業ビジネス拠点機能の強化

- 4大学1高専の学術シーズと企業ニーズをマッチングするAIを開発し、地域特性に応じて経営者が意思決定しやすい次世代領域・新規ビジネスの発見につながる本市独自のシステムを構築する。
- 産業ビジネス拠点に専門コーディネーターを配置し、企業の要素技術・研究成果・特許等と、学術機関の基礎研究や他企業の技術との連携を促進するコーディネートを実施する。

事業の成果等

①ワンストップ事業者支援プラットフォームの設置

ワンストップ事業者支援を担うコーディネーターおよび市のアドバイザー約20人が参加する情報交換会を開催し、各種相談事例や関係機関との調整手法等を共有した。これにより、市の関係部署及び関係機関において、相談時に連携すべきコーディネーター等の認識が統一され、プラットフォーム設置後の円滑な連携体制構築に向けた基盤を整備した。

②産業ビジネス拠点機能の強化

- 4大学1高専の学術シーズと企業ニーズをマッチングするAIを開発し、産学協創センターにおける実用化に向けた検証を実施した。
- 令和7年7月より専門コーディネーターを配置し、産学連携および産産連携支援を開始した。共同研究や事業連携のマッチングを推進するとともに、パワーエレクトロニクス分野における技術講演会を開催した。

地域産業の活力を高める外国人材活躍推進プラットフォーム事業

事業の目的・効果【事業期間：令和7年度～令和9年度】

令和7年度事業費
(カッコ内は交付金額) 6,896千円(3,448千円)

近年、市内においては外国人採用の取組を始めている企業が増加傾向にある。一方で、直接外国人留学生などと交流する機会が少なく、外国人材採用には、日本語レベル、文化・宗教の違い、食事への配慮、住居、就労期間等の不安があり、外国人材が重視するどのように活躍できるかというキャリアデザインへの理解を深めることができていない。また、外国人留学生の就職活動は、インターネットによる企業情報収集、学校からの情報提供がメインであるという実態が留学生へのアンケートなどからわかっており、日本での就職を考える留学生が市内企業情報を知る手段が乏しく、またインターンシップによって地域企業で働く体験の機会も限られており、地域での活躍を考えるきっかけづくりが十分でなかったという課題がある。本事業では、就労・雇用相談窓口を新設し、長岡で働きたい外国人や採用したい企業からの相談に対し教育機関・支援機関と連携して一貫して支援するプラットフォームを構築し、外国人材の採用・定着を目指す。

重要業績評価指標（KPI）

指標	単位	事業 開始前	R7増加分		R8増加分		R9増加分	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績
外国人材の新規就業者数	人	2	10	3	10	—	10	—
外国人雇用事業所数	社	354	14	29	14	—	14	—
交流事業への参加企業数	社	18	10	14	10	—	10	—
就労・雇用相談支援件数	社	15	15	24	15	—	15	—

主な取組

【①外国人材の雇用・就労に関する相談窓口】

企業や人材からの相談を受け付け、外国人材の雇用に関する制度の情報提供や就職活動へのアドバイス等、専任のアドバイザーがそれぞれのニーズに合った支援を実施。

【②企業向けセミナー・留学生との交流会の実施】

市内企業における外国人材受入れにあたっての不安や疑問を解消し、受入促進及び人材の定着につなげることを目的として、外国人材活躍事例の共有、採用方法や制度に関するセミナーを実施。また、市内企業と留学生の相互理解を深めることを目的として、県内大学の留学生と企業の交流会を実施。

【③インターンシップマッチング】

市内企業でのインターンシップを希望する学生と企業のマッチングからインターンシップ終了までの伴走支援を行うほか、受入企業への経費支援を実施。

【④在留資格サポート】

市内企業からの在留資格に関する相談や在留資格手続きに関するサポートを実施。

事業の成果等

- 令和7年5月に長岡市外国人材受入サポートセンターを開設。企業16社、人材23人からの相談を受け付け、市内企業の外国人材雇用に関する不安や外国人材の市内での就職活動への不安の解消を図った。
- 企業向けセミナーや留学生との交流会では、延べ21社、41名の留学生が参加。インターンシップ支援件数は年間11社22名となり、うち4社6名はイベントへの参加が契機となりインターンシップのマッチングに繋がった。在留資格サポートでは、6社の個別相談対応、7社へ在留資格の手続きサポートを実施。
- 外国人雇用事業所数は令和6年の354社から29社増加し、383社となり、外国人労働者数においても令和6年の2,329人から291人増加し、2,620人となった。
- 外国人材の相談窓口における企業や人材の不安解消やセミナーを通じた制度理解、イベントやインターンシップを通じた企業と人材の相互理解の促進により市内企業における意識醸成や外国人材の就職促進・定着へ一定の効果があり、結果としてこれらが雇用事業所数の増加や労働者数の増加に寄与しているものと考え。

363 / 365 観光まちづくりによる関係人口創出プロジェクト事業

事業の目的・効果【事業期間：令和7年度～令和9年度】

令和7年度ソフト事業費 68,257千円(25,090千円)
ハード事業費 102,213千円(51,106千円)
(カッコ内は交付金額)

長岡花火（8月2日・3日開催）以外363日間における観光需要の創出や消費拡大等を図ることを目的に、関係・交流人口の視点を重視して、長岡市に興味関心を持つ人を増やし、さらに興味関心の度合い深めることで、長岡市への来訪や製品の購入、ふるさと納税につなげることを目指すとともに、来訪から購買へ、購買から来訪へなど長岡市と関係・交流人口の接点を増やすことを目指す。
取り組みを通じて地域産業の活性化と付加価値の創出を強化し新しい地方経済の創生につなげていくもの。

重要業績評価指標（KPI）

指標	単位	事業開始前	R7増加分		R8増加分		R9増加分	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績
観光消費額	円	11,688,456,000	1,179,112	未公表	1,219,112	－	1,259,112	－
観光消費額入込客数	人	7,389,487	10,000	未公表	10,000	－	10,000	－
「長岡ファン」候補者数	人	0	10,000	34,914	1,000	－	1,000	－
HP「長岡観光ナビ」閲覧数	Page View	1,840,191	200,000	0	200,000	－	200,000	－
旅行者の満足度	%	24.50	7.00	未公表	7.00	－	7.00	－

主な取組

- 多様な主体が参画するセミナー・検討会を4回実施し、地域一体となった観光地域づくりの方向性について検討を進めた。
- 栃尾地域の魅力発信のためキッチンカーの導入を支援したほか、摂田屋地域の空き家活用への支援、外国人観光客の受入れを進める事業者3社を支援した。
- 情報発信では、OTA上のLP制作による観光PR、長岡—佐渡周遊キャンペーン特設サイトの構築、台湾市場向けインフルエンサー招聘を実施した。
- 来訪者満足度や観光消費額等の基礎データを把握するため、市内宿泊施設・観光施設約130か所で来訪者アンケートを初めて実施した。
- 寺泊観光案内所整備については設計を完了し、令和8年度の着工・竣工に向けた準備を進めた。

事業の成果等

- 観光消費額、観光入込客数及び旅行者の満足度は、観光庁や新潟県が公表する統計を用いて算出しているが、令和7年分の数値は現在公表待ちである。なお、市独自に実施した来訪者アンケートでは「大変満足」の割合が41.7%となり、手応えを確認した。
- 長岡観光ナビのページビュー数については、AI検索の普及によるゼロクリック行動の増加やSNS・OTA等を活用した情報収集へのシフト等により伸び悩んだものとみられる。一方で、OTA上に作成したLPでは延べ4,129,534人の閲覧があり、観光PR動画の視聴者数34,914人を「長岡ファン」候補者として獲得した。これらのユーザーデータを分析し、令和8年度に実施する「長岡観光ナビ」の入替・機能強化の取り組みにおいて活用する。
- 重点エリアでは、摂田屋・宮内エリアの中心施設である旧機那サフラン酒製造本舗の入込客数が48,712人となり、前年度比14%増となつたほか、寺泊魚の市場通り、道の駅R290とちおもでも観光入込客数が増加しており、施策の効果が具体的な来訪増として表れ始めている。

若者と連携した共助による持続可能なコミュニティ拠点整備事業

申請者	新潟県長岡市					初回採択回	令和8年第1回募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	966,376千円 (15,200千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業	事業分野（大項目）	地場産業支援関連事業
目的・効果	・少子高齢化が進む地方都市における新たな地域コミュニティ活動の推進において、活動の担い手不足が進行する中、若い世代の参画は、地域自治組織の運営に良い効果が期待される。 ・公共交通機関が集中し、学校が集積している長岡駅東口地区にある阪之上コミュニティセンター（以下コミセン）を、地域内外の若者が集まりやすく、活動に参加しやすい拠点として再開発することにより、学生を中心とした若い世代の地域活動への気づきと愛着を醸成するとともに、多世代連携での共助による持続可能な地域コミュニティづくりや、Uターン、Iターンなど定住促進を目指す。						
事業概要・主な経費 ※経費内訳はR8年度事業費	【事業概要】 交通の結節点である駅前という好立地に位置するコミセンを、若者が集いやすい形で再開発することにより、学生を中心とした若者に地域の現状を知ってもらい、活動に参加する機会を提供していく。 また教育機関の地域貢献活動と連携し、体験型学習が行われる『子どもを就学させたい地域』とするとともに、人材育成にも寄与し、地域活動の持続可能性を高める体制を構築する。 【ソフト事業】 ①若者交流・連携支援（若者交流スペースの運用） ②高校、大学等と連携した『子ども向け』学習等ボランティア活動 ③高校、大学等と連携した『高齢者向け』福祉活動 ④産学官（地域）連携による地域課題解決活動 ⑤①～④の効果的な情報発信 【拠点整備事業】 ・阪之上コミセン 新築関連経費 965,700千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①関係交流人口の増加（阪之上コミュニティセンター利用者数） （+10,350人） ②阪之上コミュニティセンター10代・20代の利用者割合（+50%） ③若者連携自主イベント数（+12回） ④教育機関連携イベント数（+12回）						URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shisei/cate11/local-grants.html

新しい地方経済・生活環境創生交付金 デジタル実装タイプ

- 令和5年から令和8年までに14件の事業が採択され、国からの交付金額の合計は、約1.15億円（うち交付済額は約0.92億円）
- 事業期間は3年間（交付金の交付は初年度のみ）

【採択事業一覧】

年度	事業名	担当課	ページ 番号
R5	すべての市民のための「行かない」「書かない」「スムーズな」行政サービス推進事業	D X 推進部	12
	オンライン診療普及事業	保健医療課	13
	除雪稼働管理システム構築事業	道路管理課	14
R6	粗大ごみ受付・収集運搬業務DX化事業	環境事業課	15
	ながおかウェルネス事業	健康増進課	16
	公立保育園・公立幼稚園キャッシュレス決済サービス導入事業	保育課	17
	ICTを活用した鳥獣被害対策の強化事業	鳥獣被害対策課	18
	新潟県共同利用 被災者生活再建支援システムの導入	資産税課	19
R7	デジタル技術を活用した長岡空襲伝承事業	総務課	20
	WEB口座振替受付サービス導入事業	業務課	21
	新潟県災害時の避難者支援システム導入事業	危機管理防災本部	22
R8 (※)	A I 管路劣化診断を活用したWeb公開用「水道管路健全度マップ」作成事業	工務課	23
	食物アレルギーを持つ児童・生徒の食の安全支援事業	学務課	24
	個別支援情報一元化・教材最適化システム導入事業	学校教育課	25

※令和8年度から「地域未来交付金」に名称変更

すべての市民のための「行かない」「書かない」「スムーズな」行政サービス推進事業

事業の概要【事業期間：令和5年度～令和7年度】

デジタル技術の利用の得手・不得手に関わらず、すべての市民に簡単・便利・親切な窓口サービスを提供するため、オンライン申請サービスの機能拡充、申請書作成支援サービス・キャッシュレス決済の導入および相談対応支援サービスの導入を一体的に行い、「行かない」「書かない」「スムーズな」行政サービスの実現を図る。

単位：円	R5年度	R6年度	R7年度
総事業費	23,992,599	16,094,000	17,664,000
交付金額	11,996,299	—	—



事業の成果等

- オンライン申請 既存サービスに公的個人認証、オンライン決済を機能拡張
 - 対象手続：27手続（住民票の写し等の証明発行など）
 - 運用開始：R5.10.4～
- 書かない窓口 総合窓口等に書かないワンストップ窓口サービスを実装
 - 対象手続：73手続（市民の転出・転居・転入など）
 - 運用開始：R6.2.15～

- キャッシュレス決済 総合窓口にキャッシュレス決済サービスを実装
 - 決済方法：クレジットカード、電子マネー、QRコード決済
 - 運用開始：R5.11.7～
- 相談対応支援 AIを活用した相談対応支援サービスを実装
 - 対象：健康面に課題があり継続的なフォローが必要な事案
ひきこもりに関する相談、障害者支援に関する相談など
 - 運用開始：R5.11.1～

重要業績評価指標（KPI）

指標		R5年度	R6年度	R7年度
オンライン申請件数	目標	5,000件	15,000件	20,000件
	実績	712件	4,268件	4,259件
書かない窓口利用件数	目標	2,000件	8,000件	12,000件
	実績	406件	5,223件	11,826件
中央サービスセンターにおけるキャッシュレス決済比率	目標	20%	25%	30%
	実績	12%	17%	19%
対象の相談事案における相談者一人あたりの平均相談対応回数	目標	5.0回	4.5回	4.0回
	実績	4.1回	2.9回	2.3回

指標		R5年度	R6年度	R7年度
オンライン申請利用者の満足度	目標	70%	75%	80%
	実績	80%	82%	92%
書かない窓口利用者の満足度	目標	70%	75%	80%
	実績	96%	94%	97%
中央サービスセンターにおけるセミセルフ利用者の満足度	目標	70%	75%	80%
	実績	84%	91%	91%
（相談対応支援サービス）対象の相談事案における相談者の満足度	目標	70%	75%	80%
	実績	95%	92%	94%

オンライン診療普及事業

事業の概要【事業期間：令和5年度～令和7年度】

- ▶ オンラインによる診療や訪問診療が可能な体制を山古志地区（山古志診療所）において構築し、山古志地区における実施事例をモデルケースとして市内の診療所等に波及させ、長岡市にオンライン診療を広め、へき地医療における諸問題の解消を図る。

単位：円	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
総事業費	21,362,462	2,740,842	6,624,821
交付金額	9,582,261	—	—



▲オンライン診療の様子

重要業績評価指標（KPI）

指標		R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
オンライン診療実施回数 ※1	目標	18回	48回	96回
	実績	8回	6回	10回
オンラインによる往診の実施 回数 ※2	目標	8回	16回	32回
	実績	19回	29回	51回
講演会、研修会等への参 加者数	目標	30人	70人	100人
	実績	32人	102人	125人
オンライン往診による移動・ 待ち時間の軽減	目標	48時間	150時間	200時間
	実績	57時間	174時間	228時間
オンライン診療導入（予定） 診療所数	目標	10診療所	15診療所	20診療所
	実績	18診療所	22診療所	26診療所

事業の成果等

①市立診療所におけるオンライン診療と民間モデル事業の実施

山古志診療所におけるオンライン診療を継続して実施したほか、小国診療所にはBCPの観点からオンライン診療の試行を行い、市立診療所への導入拡大を図った。

また、長岡市全体への展開を図るため、民間医療機関や調剤薬局と協力してオンライン診療の試行を行った。

②普及のための報告会

「長岡市オンライン診療普及事業報告会」を開催し、山古志診療所で実施したオンライン診療の手法や収集データ、参画医師による意見等を市内医療関係者と共有する機会を設けた。

※1 山古志診療所に来院患者に対するオンライン診療の実施日数

※2 患者負担軽減のためオンライン診療車が地域の集会所等に出向いて車内でオンライン診療を実施した人数



除雪稼働管理システム構築事業

事業の概要【事業期間：令和5年度～令和7年度】

- ▶ 長岡市では、冬期交通の確保のため、最大日当り400台以上の除雪車が稼働することになる。
- ▶ これらの効率的な稼働記録および運行情報の管理が課題となっている。
- ▶ 本事業は、除雪車に通信機能付き稼働記録装置を搭載し、除雪稼働管理システムにて稼働記録と運行情報を一元管理することで、市民からの要望や災害級の降雪時に最適な除雪を行える体制を構築できるようになり、より良い市民サービスの提供を行うものである。

単位：円	R5年度	R6年度	R7年度
総事業費	76,718,400	17,485,000	17,314,000
交付金額	38,359,200	—	—

重要業績評価指標（KPI）

指標		R5年度	R6年度	R7年度
除雪稼働管理システムによる非対面事務処理割合	目標	90%	95%	100%
	実績	100%	100%	100%
稼働記録処理に係る時間の削減に伴う市民対応時間の増加割合	目標	10%	15%	20%
	実績	20%	20%	20%



除雪ドーザ



稼働記録装置

キャビン内

事業の成果等

① 市職員及び除雪業者の負担軽減

除雪車に取り付けられているIC・SDカードを除雪本部に持ち込みデータを読み込んでいたが、通信でデータを送信することにより、省略化が図られ、市職員及び除雪業者の負担が大幅に減少した。

② 除雪業者の労働環境の改善

受託業者は役所への往来が不要になるため、時間的制約がなくなったことで除雪車の整備点検や次の除雪作業への休息がとれることで、労働環境を改善することができた。

③ 柔軟で迅速な除雪対応の実現

市民からの除雪車がくる時間帯を変えてほしいという要望に対して、運行ルートの日間表示を業者と共有しながら相談し、除雪路線の見直しをしたことで、市除雪計画の除雪完了目標の7時までを達成できた。



除雪車の稼働データを除雪本部に自動送信

粗大ごみ受付・収集運搬業務DX化事業

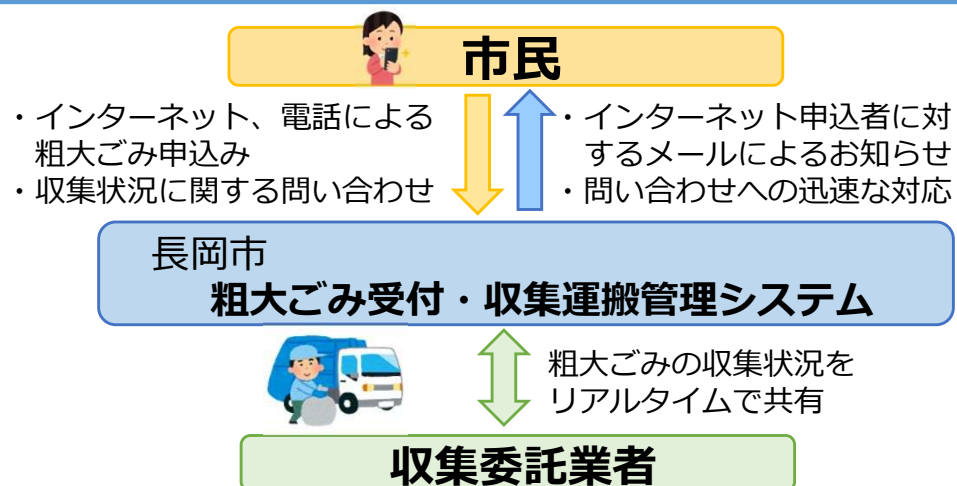
事業の概要【事業期間：令和6年度～令和8年度】

- ▶ 受付から収集完了までを一元化できるシステムを導入し、申込みをワンストップにすることで市民サービスの向上と業務の省力化及び効率化を図る。
- ▶ 収集業務にタブレット端末を導入することにより、収集状況をリアルタイムで把握することを可能とする。

単位：円	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度
総事業費	12,955,800	11,998,800	—
交付金額	6,477,900	—	—

重要業績評価指標（KPI）

指標		R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度
オンライン申請率	目標	30%	35%	40%
	実績	46.4%	35.3%	—
ユーザーの利用満足度	目標	40%	45%	50%
	実績	95.2%	96.5%	—



事業の成果等

- ①オンライン申請による利便性向上
 - ・利用者は、受付日・時間に制限なく粗大ごみの収集申込が可能となり、R6年度の粗大ごみ申込者に占めるオンライン申請の割合が、システム導入前の30.9%から、導入後46.4%に増加
 - ・従来の電話やFAXによる申込の割合は減少傾向にあり、受付職員の業務負担の軽減に寄与
- ②タブレット端末利用による事務の効率化

行政と収集運搬事業者との間で、タブレット端末を通じて、収集ルートや収集状況の把握が可能となり、ペーパーレス化による事務処理軽減が図れた



ながおかウェルネス事業

事業の概要【事業期間：令和6年度～令和8年度】

- ▶ 市民の健康行動の継続を図るため、スマートフォンのアプリ上で健康情報や行動記録を一体的に確認、成果の見える化を行い、運動習慣などの健康行動の継続を支援する。
- ▶ 健康行動に対するインセンティブ（報奨）を設け、参加、継続意欲を向上する。インセンティブは、デジタル地域通貨の「ながおかペイ」との連携を図り、健康づくりとあわせて、地域経済活性化にも寄与する仕組みをつくるもの。

単位：円	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度
総事業費	19,332,500	10,212,000	11,999,000
交付金額	9,666,250	—	—

重要業績評価指標（KPI）

指標		R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度
健康アプリの参加登録者数	目標	3,000人	6,000人	10,000人
	実績	1,824人	2,569人	—
健康講座、各種イベントの参加者数	目標	1,500人	2,000人	2,500人
	実績	1,266人	1,441人	—
健康行動（平均歩数）の変化	目標	7,000歩	7,250歩	7,500歩
	実績	5,804歩	6,335歩	—
健康アプリの継続率	目標	—	30%	35%
	実績	—	76.8%	—
利用者の満足度	目標	50%	55.0%	60%
	実績	50%	48.8%	—

事業の成果等

- 令和7年度は、健康講座や各種イベント、サービスメニューの拡充等により健康アプリの利用促進を図り、継続率76.8%という高い水準を達成するなど、参加者の定着に成果が見られた。
- また、参加登録者数や平均歩数も着実に増加し、健康行動の促進に一定の効果が発現している一方、参加者のさらなる拡大や行動変容の定着、満足度の向上に向けては改善の余地がある。
- 今後は、行動変容ステージや歩数等のライフログデータ、健診結果などを活用し、より効果的な事業展開につなげ、参加者の拡大と行動変容の定着を両輪で進めていく。



▲タイアップイベントの様子



▲健康講座の様子



▲ホーム画面

公立保育園・公立幼稚園キャッシュレス決済サービス導入事業

事業の概要【事業期間：令和6年度～令和8年度】

▶ オンライン決済サービス（enpay）を導入し、園の集金方法をキャッシュレス・ペーパーレス化することで以下を実現する。

- ・ 納付環境の整備による保護者の利便性向上及び期限内収納率の向上を図る。
- ・ 納付に係る保護者の手間（現金の準備等）を解消する。
- ・ 職員の現金取扱いに係るリスクの解消及び業務改善による事務や保育時間等の創出を図る。

単位：円	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度
総事業費	4,866,000	3,921,000	3,797,000
交付金額	2,433,000	—	—



重要業績評価指標（KPI）

指標		R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度
利用者数（※）	目標	80%	90%	100%
	実績	98.4%	97.2%	—
キャッシュレス決済サービスの満足度	目標	満足度3以上が50%以上	満足度3以上が60%以上	満足度3以上が70%以上
	実績	79%	98.9%	—

※利用者数はLINEにenpayを登録している利用者数を指す。

事業の成果等

- ・令和6年度サービス導入初年度は、当初6月頃導入予定だったものを4月に前倒した。
- ・サービス導入により、公立保育園等における公費及び私費の現金徴収は、サービス利用にそぐわず随時で徴収が必要なものを除き0となった。（請求件数R6：6,939件・R7：11,740件）
- ・LINE登録者数については、園においても積極的に登録を推進した結果、97%以上と高い水準を維持でき、請求及び催促等の業務に係る事務負担軽減に繋がっている。
- ・今後も決済手段増加等のサービス品質向上により、利用者満足度の向上が期待される。



ICTを活用した鳥獣被害対策の強化事業

事業の概要【事業期間：令和6年度～令和8年度】

- ▶ サルによる農作物被害を減少させるため、GPS首輪発信器によるサルの動向調査を行う。
- ▶ 位置情報を住民へ公開し、地域ぐるみでの追い払いに活用する。
- ▶ サルの移動経路に地域が監視・管理するICTセンサー付き大型囲い罠を導入し、効率的な捕獲を推進する。

単位：円	R 6年度	R 7年度	R 8年度
総事業費	3,940,000	2,413,400	1,457,500
交付金額	1,970,000	—	—



▲ GPS首輪発信機と位置情報の公開、罠の設置イメージ

重要業績評価指標（KPI）

指標		R 6年度	R 7年度	R 8年度
位置情報公開サービスの利用率	目標	50%以上	70%以上	90%以上
	実績	74.1%	未計測	—
サルの群れごとの頭数	目標	最大頭数40頭以下	最大頭数35頭以下	最大頭数30頭以下
	実績	47頭	46頭	—
加害レベルの平均値	目標	3.5以下	3.2以下	2.8以下
	実績	3.5	未計測	—
農作物被害額の削減	目標	R5年度比 5%減	R5年度比 7.5%減	R5年度比 10%減
	実績	20%減	52.9%減	—

事業の成果等

- ①公開した位置情報システム（ANIMAL MAP）の操作説明チラシの配布や区長等への説明により、電気柵設置や追い払いなどの防除に活用いただき、農作物被害の軽減につながった。
- ②ICTセンサー付き大型囲い罠を中心に捕獲を強化した結果、すべての群れで合計101頭の捕獲があり、市全体に生息するサル個体数の減少につながった。



▲ ①



▲ ②

デジタル技術を活用した長岡空襲伝承事業

事業の概要【事業期間：令和7年度】

- ▶ 戦後80年を迎え空襲体験者が減少していく中、新潟県内唯一の大規模戦災都市である長岡市の責務として市民とともに育ててきた長岡戦災資料館が、戦争の悲惨さと平和の尊さを確実に次世代へ継承するため、デジタル技術を活用した伝承事業を展開し、空襲体験者の記憶を繋ぐ人・長岡空襲を学ぶ人・来館者の増加を図る。

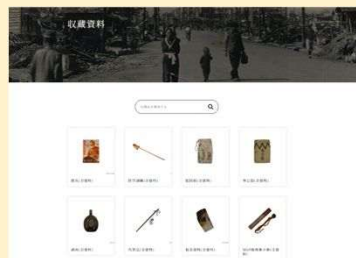
単位：円	R7年度	R8年度	R9年度
総事業費	8,285,310	—	—
交付金額	4,142,655	—	—

重要業績評価指標（KPI）

指標		R7年度	R8年度	R9年度
デジタルアーカイブ資料の閲覧数	目標	100回	240回	280回
	実績	1,709回	—	—
ホームページ閲覧者数	目標	500回	1,200回	1,400回
	実績	2,307回	—	—
平和学習用動画の閲覧数	目標	860回	1,000回	1,000回
	実績	1,157回	—	—
デジタルアーカイブ資料閲覧者の利用満足度	目標	2.5p	3.0p	4.0p
	実績	4.0p	—	—
平和学習利用満足度	目標	3.0p	3.5p	4.0p
	実績	4.7p	—	—
戦災資料館への来館者数	目標	8,500人	12,000人	14,000人
	実績	11,785人	—	—

事業の成果等

- 令和7年は戦後80年の節目であったため、市民の関心も高く、ホームページの閲覧数も令和7年12月～令和8年3月までの間で2,307回と目標値をはるかに超えることができた。
- 教育版マインクラフトなど新たなデジタルコンテンツを取り入れたことにより、長岡空襲を学ぶ切り口を増やすことができた。
- 今後、デジタルアーカイブ資料の拡充やデジタルコンテンツを活用した空襲伝承事業の継続を目指していく。



▲戦災資料館ホームページ



▲デジタルコンテンツを活用したWS

WEB口座振替受付サービス導入事業

事業の概要【事業期間：令和7年度～令和9年度】

- ▶ 上下水道料金の支払方法は、口座振替払いと納入通知書払い（コンビニや銀行窓口払い、スマホ決済など）がある。
- ▶ 口座振替払いは、安全・確実でコストが安い支払手段である一方、書面による手続きの煩わしさから利用率が低下傾向にある。
- ▶ 本サービスの導入により、スマホ・PCで簡単に口座振替の手続きができ、登録も迅速化できる。
- ▶ 口座振替利用率向上により、収納コストと処理時間の削減が期待できる。

単位：円	R7年度	R8年度	R9年度
総事業費	13,294,922	4,068,913	未定
交付金額	6,527,761	—	—



重要業績評価指標（KPI）

指標		R7年度	R8年度	R9年度
Web口座振替申込件数	目標	40件	370件	700件
	実績	1,230件	—	—
口座振替利用率	目標	80%	80.2%	80.4%
	実績	79.9%	—	—
WEB口座振替受付サービスの満足度	目標	3.0ポイント	3.5ポイント	4.0ポイント
	実績	3.7ポイント	—	—

事業の成果等

① 口座振替受付件数の増加

本サービスは令和7年10月1日開始。
これまでの書面受付と合わせた総受付件数は、前年度比10%増。
利便性向上と申込機会の拡大が実現し、受付件数の増加につながった。

② 口座振替利用率の状況

水道料金の年間請求件数に対する口座振替利用率は、目標にわずかに届かなかった。受付件数の増加に対し、利用率が目標値を下回った要因として、サービス開始がR7年度下半期からであったことや、主な対象である新規水道使用者の年度末受付分が翌年度請求に反映され、利用率に算入されなかった点が挙げられる。

今後は引越シーズンに合わせた周知を強化し、利用者増加を図る。

③ お客様の満足度 5段階評価中3.7ポイントを達成

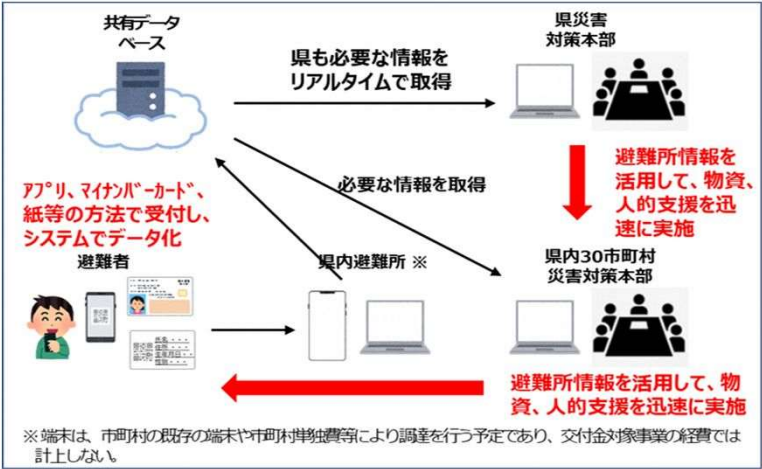
印鑑不要・郵送不要に加え、夜間・休日申込が可能な利便性が評価され、一定の満足度を確保した。

新潟県災害時の避難者支援システム導入事業

事業の概要【事業期間：令和7年度～令和9年度】

▶ 災害時には、短期間に集中して多数の住民が避難することから、避難所受付の混乱、避難情報報告の遅延が発生し、また在宅、車中泊等の避難所外の避難者も発生するが詳細な把握が困難で十分な支援が届きにくい。このため、県と市町村で連携し、避難所や避難所外の避難者を速やかに把握するためのシステムを構築することで、避難者への速やかな物資支援や情報提供し、被災者支援の高度化を図る。

単位：円	R 7年度	R 8年度	R 9年度
総事業費	1,809,000	808,000	808,000
交付金額	904,500	—	—



重要業績評価指標（KPI）

指標		R 7年度	R 8年度	R 9年度
専用アプリのダウンロード数	目標	2,000 ダウンロード	90,000 ダウンロード	180,000 ダウンロード
	実績	2,167 ダウンロード	—	—
イベント等における専用アプリの啓発回数及びイベントの参加人数	目標	1回 (人数)	20回 (人数)	22回 (人数)
	実績	0回 (人数)	—	—
システムを用いた防災訓練の実施回数	目標	1回	2回	2回
	実績	0回	—	—
受付時間（短縮される時間）	目標	25秒	20秒	10秒
	実績	未計測	—	—
システムを使った避難訓練に参加した住民の満足度	目標	65%	70%	80%
	実績	未計測	—	—



【A I 管路劣化診断を活用したWeb公開用「水道管路健全度マップ」作成事業】

自治体名	新潟県長岡市	人口	252,265人	事業費	31,300千円
事業概要	老朽化した水道管路のリスクが高まる中、本市では管路情報が非公開であるため、住民や事業者は現状を把握できずにいる。そのため、AI診断による健全度と管路の埋設状況を地図上で可視化する「水道管路健全度マップ」を作成しWeb公開する。住民は水道インフラの現状を理解し安心感を得られ、事業者は工事計画の効率化が可能となる。情報公開により行政の透明性が高まり、地域の安全性と魅力向上を図る。				
具体サービス	【AI管路劣化診断】 - 水道管の情報及び漏水履歴の情報と環境ビッグデータの膨大な変数からなるデータベースを活用し、それらをアルゴリズムAI解析により、水道管路の余寿命を算出。 【診断結果の公開】「水道管路健全度マップ」 - AIによる劣化診断結果をもとに、市内の水道管路の健全度を地図上で可視化し、Web上で公開する。 - これにより住民は自宅周辺の水道インフラの状態を把握でき、災害時のライフラインの不安軽減や水道料金改定への理解促進につながる。 - 管路の埋設状況がわかることで、事業者や住民は水道局へ出向くことなく、手元のPCやスマートフォンで水道管路の有無を確認できる。これにより、工事計画や地域防災の事前準備の効率化を図る。 <pre> graph TD A[管路データ 漏水履歴] --> C[AI] B[環境 ビッグデータ] --> C C --> D[劣化診断結果] D --> E[「水道管路健全度マップ」 Web公開] E --> F[事業者] E --> G[住民] </pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①「水道管路健全度マップ」の年間アクセス数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①「水道管路健全度マップ」の満足度 ②水道管路の更新及び財源確保の必要性に対する理解度		

【食物アレルギーを持つ児童・生徒の食の安全支援事業】

自治体名	新潟県長岡市	人口	252,265人	事業費	3,509千円
事業概要	本事業は、より安全で安心な給食の提供を目指し、食物アレルギーを持つ児童・生徒ごとに対応した個別の専用献立表を自動生成するシステムを導入し、データにより保護者へ提供するもの。保護者は自分の子どもの献立情報をスマートフォン等からいつでも確認できることが安心に繋がるほか、専用献立表ではアレルギー食材が記号により視覚的に表示されるため、外国籍の保護者もアレルギー情報が負担なく把握できるようになる。				
具体サービス	【食物アレルギー対応専用献立表作成・提供サービス】 - 食物アレルギーを持つ児童生徒ごとにアレルギー対応専用献立表の作成し、保護者に連絡アプリにて個別に直接提供することができる。 - 紙配布からスマートフォン等に配信することにより、場所や時間を問わずに当日の給食の情報の確認ができるようになることから、保護者がわかりやすく正確な情報を受け取ることができる。 - アレルギー食材に記号表示や色付けされることによって、仕事等で忙しい保護者や近年、増加している外国籍の保護者でも一目で給食の安全が確認できる。保護者の確認負担や不安が軽減される。 - 子どもは保護者の日々の確認のもとで給食の提供が受けられるようになり、子どもの健やかな成長につなげる。 アレルギー対応専用献立表作成システム 各児童・生徒のアレルギーに応じた個別の献立表を作成 学校から保護者へ配信 保護者 自分の子どもの情報だけが、スマホ等の端末ですぐに確認できる アレルギーメニューの有無が記号により判断できるため、日本語に不安のある保護者も内容の把握が可能 確認状況を学校へ回答 安全安心な給食の提供が実現				
主なKPI	【【アウトプット指標（活動指標）】 ①スマートフォン等による献立情報確認への移行率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①保護者の安心感、満足度				

【個別支援情報一元化・教材最適化システム導入事業】

自治体名	新潟県長岡市	人口	252,265人	事業費	10,137千円
事業概要	本事業は、子どもの個性に応じた最適な学びを実現するため、家庭と学校の情報を一元化する。保護者が家庭での様子をアンケートにより共有し、家庭と学校のアセスメント情報を統合することで連携を強化して、データに基づく個別の計画を作成する。また、個別の計画と評価などの情報を進学時等に活用し、切れ目ない支援を行う。				
具体サービス	本事業では、小中学生一人ひとりに合わせた最適な学びと、将来の自立につながる切れ目のない支援を行うため、保護者と教員がチェックリストで子どもの状態を評価し、その結果をタブレット端末から「個別支援・教材作成システム」に入力する。 システムは評価結果を即時にアセスメントデータとして可視化し、教員はそのデータに基づき、個別の教育支援計画や適切な教材を作成・提供できる。 また、客観的なデータは進級・進学時の引継ぎや医療機関との連携にも活用され、生涯を通じて一貫した支援が可能となる。 <pre> graph LR G[保護者] -- "家庭での様子を報告" --> S((システム)) T[教員] -- "学校での様子を入力" --> S S --> GP[指導計画 最適な教材] S --> MD[医療機関等との連携資料] GP --> CS[児童・生徒] CS --> P[保護者] P --> MI[医療機関等] </pre> システムを活用した個別最適な支援と連携の実現				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①保護者によるサービスの利用回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①通常の学級における計画的・組織的な個別支援の満足度				

新しい地方経済・生活環境創生交付金 地域防災緊急整備型

- 令和8年度は、2件の事業が採択されており、国からの交付金額の合計は、約84,500千円（見込み）
- 事業期間は3年間

【採択事業一覧】

	採択 年度	事業名	担当課	ページ 番号
1	R7	避難所環境整備事業（令和7年度採択分）	危機管理防災本部	27
2	R8 (※)	避難所環境整備事業（令和8年度採択分）	危機管理防災本部	28

※令和8年度から「地域未来交付金」に名称変更

避難所環境整備事業（令和7年度採択分）

事業の概要【事業期間：令和7～9年度】

- ▶ 段ボール製品に比べて軽量コンパクトで設営が簡単なテント式パーティションと簡易ベッドを各避難所に備蓄し、日頃から自主防災組織の訓練や小・中学生の防災教育で設営体験を行うことにより、発災後速やかにプライバシーが確保された就寝環境を整えることを可能とする。

単位：円	R7年度	R8年度	R9年度
総事業費	69,514,500	—	—
交付金額	34,757,250	—	—



▲簡易ベッド



▲テント式パーティション

重要業績評価指標（KPI）

指標		R7年度	R8年度	R9年度
テント式パーティション・簡易ベッドの避難所備蓄数	目標	3,300セット	3,350セット	3,400セット
	実績	1,026セット	—	—
住民避難訓練でのテント式パーティション・簡易ベッドの利用回数	目標	5回	10回	30回
	実績	3回	—	—

事業の成果等

- ・各避難所に順次配送し、3分の1の避難所に配送済み。（R8年度中に全避難所に配送完了見込み）
- ・入替を実施した避難所では、段ボールに比べて約3分の1の収納スペースとなり、備蓄数の増加につながった。
- ・学校での防災教育においては、3校で設営体験等を実施。避難所物資を常設して日頃から慣れ親しんでもらう「防災学習教室」の導入を推進しているが、現在は単発イベントでの体験にとどまっている。
- ・自主防災会等の住民避難訓練は、R8の「長岡市防災訓練」からの実施となるため、多くの方に体験していただけるよう参加団体に対して周知していく。

※KPIの利用回数は、学校での防災教育を含む。



▲越路西小学校での設営体験

避難所環境整備事業（令和8年度採択分）

自治体名	新潟県長岡市	人口	252,265人 (R8.1.1現在)	事業費	99,500千円
事業概要	スポットクーラーと蓄電池を各避難所に配備することにより、停電時でも避難所内の一部スペースにおいて、体調不良者や要配慮者等を対象とした避難所環境を整えることが可能となります。さらに、平時には地域の防災訓練や教育活動の中で活用し、地域防災力の強化や学習環境の改善にも寄与します。				
購入する 資機材等の 内容	○スポットクーラー 149台 53,608千円 ○可搬型蓄電池 149台 45,892千円 （指定避難所のうち小・中学校、コミュニティセンター、体育館等へ配備する。）		可搬型蓄電池  スポットクーラー  イメージ		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）※一つ以上】 ①スポットクーラー、蓄電池の避難所備蓄件数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）※一つ以上】 ①住民避難訓練でのスポットクーラーと蓄電池の利用回数 ② ③		

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用状況

➤ 国が認定した地方公共団体の地方創生の取り組みに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から最大で寄付額の9割を税額控除するもの。

事業の概要

長岡市の将来を実際に担っていく「若者」を地方創生の主役に据え、長岡に住み続ける「若者」、戻ってくる「若者」、新たに移住してくる「若者」をしっかりと確保し、愛着と誇りの持てる「ふるさと長岡」をつくる取り組みを行う。併せて、高齢者が元気に暮らしていけるための取組を継続して行う。

令和7年度寄附実績 計14,800千円（計21社）

寄附を受けた事業	寄附を活用した事業の内容	事業費	寄附額
ながおか・若者・しごと機構支援事業	・長岡版総合戦略の要となる若者の地元定着、若者が自ら魅力を生み出すまちづくりを進めるため、「ながおか・若者・しごと機構」に補助金を交付する。	11,580千円	400千円 (1社分)
アオーレ長岡自主イベント等開催事業	・市民活動の活性化を図るため、アオーレ長岡に訪れた市民に楽しんでもらえるイベントの開催や居心地の良い空間づくりを行うため「ながおか未来創造ネットワーク」に補助金を交付する。	14,873千円	1,000千円 (5社分)
災害時の燃料供給体制強化事業	・近年の自然災害の激甚化・頻発化の状況を踏まえて、災害時のBCP対策強化を図る。 (物納：オリジナル簡易給油機)	2,000千円	2,000千円 (1社分)
起業創業支援事業	N a D e C 構想（※）に基づく次の産業振興・人材育成事業を行う。 ・市内の大学・高専の知見と企業の技術を融合させることにより、新製品や新産業の創出を目指す。 ・学生起業家育成プログラムなど起業・創業支援を行い、ベンチャー企業を育成する。 ※ 4 大学 1 高専と商工会議所、市が連携し、大学や高専が持つ知見と市内企業が持つ技術を融合させ、新製品・新産業の創出やベンチャー企業の育成を進める「長岡版イノベーション」の実現を目指す。	15,632千円	5,000千円 (1社分)
「脱炭素」を軸とした新産業創出・産業振興の推進事業	・2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを進めていくうえで、単にCO2削減に終始するだけでなく、産学官金の協働により、環境と経済の好循環を図りながら地域の脱炭素化を図っていく。 ・これを実現するため、市内産業の脱炭素化とともに、CO2削減に資する産業分野の強化や資源循環を促進する産業創出を実現するなど、脱炭素を軸とした産業振興に繋がる施策を展開していく。	19,101千円	100千円 (1社分)
多様な人材活用推進事業	・ながおかマッチボックスの運営。	5,044千円	600千円 (2社分)
熱中！感動！夢づくり教育推進事業	・熱中・感動する実体験を大切に、子どもが新たな自分を発見・想像する場を提供する。	7,829千円	300千円 (1社分)
乳児健康相談	・5～7か月児に対し、身体測定、離乳食相談、虫歯予防の話、ブックスタートを行う。	1,565千円	400千円 (1社分)
健康アプリ「ながおかわエルネスチャレンジ」事業	・アプリを活用して歩数等のライフログデータを見える化し、ポイント付与やインセンティブの活用により行動変容を促進する。	10,212千円	2,900千円 (5社分)
長岡戦災資料館移転整備事業	・長岡戦災資料館の移転整備に際し、空襲殉難者の銘板作成を含む展示制作を実施する。	54,641千円	2,100千円 (3社分)